財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金		運転資金として			150,000
普通預金	郡山信用金庫熱海支店他		運転資金として			239,834,146
定期預金	郡山信用金庫熱海支店他		運転資金として			543,000,000
通知預金	郡山信用金庫熱海支店		運転資金として			350,000
	小計					783,334,146
事業未収金	福島県国民健康保険団体連合会他		令和7年3月分介護報酬等			223,280,480
未収金	福島県社会福祉協議会他		繰入金他			160,254,299
未収補助金	郡山市		結核予防事業費補助金（特別養護老人ホーム玉川ホーム他）			333,000
	福島県		地域医療介護総合確保基金事業補助金（法人事務局）			626,000
	郡山市		中山間地域訪問介護等利用料助成金（太田訪問介護事業所）			15,419
	小計					974,419
立替金	太田玉川デイサービスセンター他		電気料・水道料等共通経費			508,645
前払金	郡山労働基準監督署		第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム玉川ホーム職員等の労災保険料等			813,798
前払費用	地権者		土地賃借料（特別養護老人ホームあたみホーム）			1,260,000
	太田綜合病院他		駐車場賃借料（太田デイサービスセンター）			10,250
	ふくしま県共済		建物火災保険（特別養護老人ホーム玉川ホーム他）			554,508
	福島介護労働安定センター		年会費（本部）			20,000
	顧問弁護士		顧問弁護士顧問料（社会福祉法人太田福祉記念会）			132,000
	小計					1,976,758
仮払金	本部		R7.4月分給与			3,506,588
その他の流動資産	郡山信用金庫熱海支店		出資証券			10,000
流動資産合計				0	0	1,174,659,133
2 固定資産						
（1） 基本財産						
土地	（玉川H拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢11-1		第1種社会福祉事業である、玉川ホーム施設等に使用している			183,995,985
	（あたみH拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢1-30		第1種社会福祉事業である、あたみホーム施設等に使用している			18,281,214
	（GL拠点）郡山市湖南町舟津字小磯5112-1		第1種社会福祉事業である、グリーンライフ小磯施設等に使用している			16,636,788
	小計					218,913,987
建物	（玉川H拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢11-1①	1978年度	第1種社会福祉事業である、玉川ホーム施設等に使用している	884,691,280	486,681,211	398,010,069
	（玉川H拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢11-1②	2000年度	第1種社会福祉事業である、玉川ホーム施設等に使用している	1,196,583,150	668,359,583	528,223,567
	（あたみH拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢1-30③	1985年度	第1種社会福祉事業である、あたみホーム施設等に使用している	680,560,000	629,209,599	51,350,401
	（あたみH拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢1-30④	1986年度	第1種社会福祉事業である、あたみホーム施設等に使用している	14,560,000	13,175,680	1,384,320
	（あたみH拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢1-30⑤	1993年度	第1種社会福祉事業である、あたみホーム施設等に使用している	126,974,795	94,145,130	32,829,665
	（あたみH拠点）郡山市熱海町玉川字阿曽沢1-30⑥	2006年度	第1種社会福祉事業である、あたみホーム施設等に使用している	423,650,000	176,792,395	246,857,605
	（GL拠点）郡山市湖南町舟津字小磯5112-1⑦	2001年度	第1種社会福祉事業である、グリーンライフ小磯施設等に使用している	853,020,000	500,783,759	352,236,241
	（GL拠点）郡山市湖南町舟津字小磯5112-1⑧	2002年度	第1種社会福祉事業である、グリーンライフ小磯施設等に使用している	67,200,000	34,763,071	32,436,929
	（太田D拠点）郡山市深沢二丁目240⑨	2009年度	第2種社会福祉事業である、太田デイサービスセンター施設に使用している	121,128,500	48,917,264	72,211,236
	小計					1,715,540,033
定期預金	郡山信用金庫熱海支店		法人設立時に必要とされた基本財産			1,000,000
基本財産合計				4,368,367,725	2,652,827,692	1,935,454,020
（2） その他の固定資産						
建物	（玉川H拠点）電子ロック装置他	2000年度	屋外電子錠	3,037,650	3,037,649	1
	（玉川H拠点）車椅子式入浴装置他	2017年度	利用者入浴用	12,112,200	12,112,198	2
	（玉川H拠点）車椅子式入浴装置他	2018年度	利用者入浴用	12,398,400	12,398,398	2
	（玉川H拠点）車椅子式入浴装置他	2020年度	利用者入浴用	10,869,600	7,850,261	3,019,339
	（あたみH拠点）第一倉庫	2014年度	ホイルローダー車庫及び備品収納庫	24,896,000	8,365,583	16,530,417
	（あたみH拠点）個浴リフト装置	2007年度	利用者入浴用	1,600,000	1,599,999	1
	（あたみH拠点）車椅子式入浴装置他	2018年度	利用者入浴用	11,696,400	11,696,398	2
	（GL拠点）車椅子式入浴装置	2020年度	利用者入浴用	6,377,800	4,606,186	1,771,614
	（太田D拠点）太陽光発電設備他	2009年度	施設内電力に使用他	24,654,000	24,653,998	2
	小計					21,321,380
構築物	（玉川H拠点）ロータリー防護柵		防護柵	9,720,000	4,158,000	5,562,000
	（あたみH拠点）遊歩道花壇		花壇	4,101,700	4,101,699	1
	小計					5,562,001
機械及び装置	（玉川H拠点他）非常通報装置		非常通報装置	1,058,400	1,058,398	2
車輌運搬具	（玉川H拠点他）トヨタハイエース他22台		利用者送迎用他	54,852,609	50,628,223	4,224,386
器具及び備品	（玉川H拠点他）電動ベッド他		利用者就寝用他	304,204,397	236,483,132	67,721,265
権利	電話加入権7件		固定電話回線利用	1,005,162	0	1,005,162
ソフトウェア	介護保険ソフト		介護報酬算定等	19,399,600	15,196,353	4,203,247
退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会退職共済		将来における退職金支払いの目的のための引当資産			192,408,143
修繕積立資産	定期預金　郡山信用金庫熱海支店他		将来における修繕の目的のために積立てている定期預金			883,066,704
その他の積立資産	定期預金　郡山信用金庫熱海支店		将来における備品購入等の目的のために積立てている定期預金			208,373,199
その他の固定資産合計				501,983,918	397,946,475	1,387,885,489
固定資産合計				4,870,351,643	3,050,774,167	3,323,339,509
資産合計				4,870,351,643	3,050,774,167	4,497,998,642
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	令和7年3月分給食材料費他					90,931,533
その他の未払金	退職共済退職金他					263,257,507
預り金	拠点区分間繰入金他					25,688,748
職員預り金	令和7年3月分社会保険料他					5,504,317
賞与引当金	令和7年6月分賞与					50,894,450
流動負債合計				0	0	436,276,555
2 固定負債						
退職給付引当金	退職共済退職金					192,408,143
固定負債合計				0	0	192,408,143
負債合計				0	0	628,684,698
差引純資産				4,870,351,643	3,050,774,167	3,869,313,944

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。